

ベトナム：変化の中の社会関係資本

－ベトナム社会学研究所 2010 年度報告書・

2011 年度報告書を読む－

村上 俊介*

はじめに

2009 年度に発足した本プロジェクト「持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築」は三つのグループに分かれて調査研究活動を行なっている。コミュニティ、セキュリティ、市民文化の三グループである。その中の市民文化グループは、主要な活動を東南アジアにおける社会関係資本のあり方を観察し、日本との比較を行なうことに向けた。具体的にはベトナム、ラオス、カンボジア三カ国を対象に、アンケート調査をまず行ない、これに質的調査を加えて分析することにした。

これら三カ国は、21 世紀に入り、それぞれ異なった歴史的背景を持ちつつ急速な経済発展をしている。われわれは、その変化のただ中における、社会関係・社会意識の個性的なあり方とその変容の一部をとらえることができれば、日本における社会関係資本についての考察においても有意義なことであると考えた。市民文化グループにはこれら三カ国それぞれの事情に精通したメンバーがおり調査実施が円滑に実施でき、かつ質的調査がより高度に行なえるという利点も考慮に入れた。

プロジェクト発足に伴い、グループ内での討議を踏まえてアンケート質問票を作成し、翌 2010 年度より調査委託契約を結んで調査に着手した。委託調査機関は、ベトナムがベトナム社会科学院社会学研究所、ラオスがラオス国立大学、カンボジアがカンボジア開発資源研究所である。現時点（2012 年 1 月）で、ベトナム社会学研究所が 2010 年度都市部調査と 2011 年度農村部調査によって得られた結果を独自に分析した報告書 2 通がわれわれの手元にある。ラオス、カンボジアからも本論集刊行時にはすでに報告書が届いているはずである。ベトナム社会学研究所から、それぞれの報告書が届いて以降、それを点検して出た疑問に関してはベトナム社会学研究所と何度か意

* 専修大学社会関係資本研究センター研究員・経済学部教授

見交換をして疑問点を解消した。本稿は、この2通の報告書を紹介したい。

ただし、ここではあくまでも報告書そのものを紹介するにとどめる。われわれの意図は、今後、このベトナムにおける都市部と農村部の調査結果を比較し、われわれのメンバーによるその分析によって独自に調査報告書を作成すること、さらにラオス、カンボジア調査もそれぞれ担当のメンバーによる同様の作業を行なうこと、その上で、市民文化グループとしてこれら三カ国を比較検討することにある。そして今後プロジェクトとして展開される韓国、中国調査の結果を比較することにもなろう。

それゆえ、ここで調査報告書を紹介するのは、上記の調査計画の一端緒であるにすぎないことを、あらかじめ断っておく。ここで紹介するのはベトナム社会学研究所の作成による以下の二つの調査報告書である。

2010年調査報告書：Institute of Sociology, Vietnam Academy of Social Sciences (ed.), "Exploring Social Capital towards Sustainable Development in East Asia, Social Capital and Sustainable Development in Vietnam", Hanoi, Feb. 2011. (以下 Report 2010 と記す)

2011年調査報告書：Institute of Sociology, Vietnam Academy of Social Sciences (ed.), "Exploring Social Capital towards Sustainable Development in East Asia, Social Capital and Sustainable Development in Vietnam, The Case of Giao Tan Commune", Hanoi, Aug. 2011. (以下 Report 2011 と記す)

1. 調査概要

まずアンケート調査票の構成について、本稿の主旨との関係上、その構成概略のみ記しておく。調査票本文に関しては、来年度公表予定の調査報告にて、そのまま掲載する。

1) アンケート質問項目

基本属性

性別、年齢、職業、住まい（持ち家、借家など）、飲料水、汚水・下水・廃棄物・ゴミ処理方法、居住年数、信仰、未婚か既婚か、同居者人数、同居世代構成、学歴、子供有無、子供人数、所有財、移動手段、主たる稼ぎ手、年収

社会的信頼度

「一般的に人を信頼できるか」、「親戚とのつき合いの頻度」、「友人・知人とのつき合いの頻度」、「近隣者とのつき合いの程度」、「ボランティア活動への参加経験・活動の内容・参加の頻度・参加で得たもの・参加の意向」、「地域活動（町内会・自治会・消防団）の活発さ」、「政治への関心度」、「海外援助機関やNGOの支援経験・支援内容」

生計維持向上

「生計向上のイメージ（食料か現金収入か消費財か）」、「生計上の困難の内容」、「生計上の困難の時期」、「生計上の困難克服手段」、「生計上の困難を助けた人」、「期待する

生計上の困難を助けてくれる人・機関」、「生活・仕事で改善したいこと」、「生計向上につながる地域活動グループへの参加有無・活動内容」、「小規模金融の利用有無・目的・利用名義・担保」、「生計向上につながる情報入手の有無・情報源」

リスクと社会的安全網

「生活を脅かすもの(失業・病気・食糧不足など)」、「日常生活上の問題で頼りにする人・組織」、「病気・失業・老後の心配有無」、「自然災害・戦争・事故経験の有無」、「自然災害・事件発生時に頼りにする人・組織」、「災害対策の第一義的責任主体(警察・行政など)」、「土地をめぐる係争の解決機関」、「地域内でのもめ事を地域内で処理が可能かどうか」

社会儀礼

「地域社会で管理する財産の有無・財産の種類」、「男性のみが担う仕事・作業・役割(具体例)」、「女性のみが担う仕事・作業・役割(具体例)」、「結婚式出席の義務を感じる人」、「葬式出席の義務を感じる人」、「地域の祭礼への参加の程度」、「占い師・寺・教会への相談経験」

アンケートのサンプル数は、当初それぞれの国で200(うち都市部と農村部で100ずつ)とした。その後、カンボジアでは都市と農村それぞれ200、計400としたが、このサンプル数については、その絶対数の少なさが企画段階から現在に至るまでグループ内でも、またプロジェクト内でも議論となり批判された。加えて、調査委託機関(ベトナム社会科学院社会学研究所)の方からも不満と批判があった。たしかにこの数では、もしそれが独立した調査であるとしたら、議論の余地なく問題である。しかし第一に、仮に統計的に有効なサンプル数で実施したとしても、われわれが見ることのできるのは調査対象地一地域のみで、それによってその国の社会関係資本の現実の有様一般を知ることとはとうてい不可能であり、市民文化グループとしては、それを認識した上での限定的な小調査として実施することにした。たとえば、ベトナムの場合、仮にハノイで十全な調査を実施したとしても、それでベトナム一般について知見を述べるわけにはいかないことははっきりしている。だとすれば第二に、われわれができるのは、少ないサンプル数ながら、調査対象地を都市と農村に分けることで、両者の調査結果を比較し、あるいは隣り合ったラオス、ベトナム、カンボジアの三国比較の作業だろう。そのうえで、第三に、これらの国々にこれまで専門的に関わっていたり、事情に精通しているメンバーたちの質的調査を加えて、これを補完することで一定の成果を得ることができるだろう。以上のような姿勢で、小規模調査ながら進めることにしたのである。

2) 調査進行状況(2012年1月時点)

この調査の2011年12月現在までの進行状況は以下の通りである。ベトナムは、2010

年度都市部調査と2011年度農村部調査をすでに終えている。調査対象地は都市部がナンディン省ナンディン市ヴィスエン（Vi Xuyen）地区、農村部がナンディン省ザオタン村。次にラオスは、2010年度都市部調査は終了し、2011年度農村部調査も現在終了して、調査委託機関がデータを整理中である。調査対象地は都市部が首都ビエンチャン特別市のチャンタブリー地区ポンサワン村、ノンタータイ村、ノンピン村の3コミュニティ、農村部がビエンチャン県フアン郡ナーカーン村、ドーン村で、農業部門のほとんどない比較的新しい住居地区の都市部と、農業中心の伝統的な農村部が調査対象地となっている。そしてカンボジアは今年度都市部シェムリアップ市ワット・ダムナーク地区、農村部プレイベン州ババン村の二調査を終え、2012年1月現在、調査委託機関による報告書のドラフトが提示されており、近日中に正式の報告書が提出されるだろう。

これら調査対象地は、ラオス農村部を除いて、すでにわれわれのグループ・メンバーが調査対象地を実際に見学し、当地の責任者とインタビューを済ませている。

2. ベトナム社会学研究所による報告書

1) 2010年度報告書（都市部調査）

報告書ではまず、ベトナム全体、ナンディン省、ヴィスエン地区の社会・経済的特性の概略が紹介される。ベトナムは2006-2008年の間、GDP伸び率が8.2%、2008年のグローバル経済危機を乗り越えて2010年も前年比6.78%の成長率を示し、それに対応して、都市人口の増加、および農業人口の減少（2000年65.3%から2007年52.2%へ）と第二・第三次産業従事者比率の増大（工業・建設業2009年21.6%から2010年22.4%へ、サービス・セクター同26.5%から29.4%へ）、および失業率の低下（2010年2.88%）が示されている。まさに急速な経済成長のただ中にある。もっとも2011年には20%に及ぼんとする激しいインフレに見舞われている。

ナンディン省はベトナム北デルタ地域の南に位置する人口200万人余の省であり、近年急速に工業化が進んでいる地域である。すなわち「実質GDPは年平均11.5%増加している。経済構造も大きな変化をしており、工業と建設業の人口が2006年32%から、2008年36.1%に増加、農林水産業は2006年32.1%から2008年31.3%に減少している。私的経済セクターはGDPの79.3%にまで成長している」（Report 2010, p.6）。

さらに調査対象地のナンディン市ヴィスエン地区は、市の東部・南東部に位置する中心地区で、2,500世帯10,500人が居住する。この地区は家族経営による小規模工業、サービス、商業（小売）が中心で、電気と上水道は完備し、ほとんど貧困世帯はない（2%）。

この地区のアンケート調査回答者の特性を見ると、男女比はほぼ同じ（男46%、女54%）であるものの、年齢層分布は均等ではなく50歳以上が70%と高齢者中心で、また在宅者（年金生活者や主婦）が62%を占める。高齢者が多いことからして、地区で

の生活年数も10年以上が78%と長い。学歴は高卒以上が66%である。世帯のサイズは、3人から4人の世帯が54%、5人以上が27%であり、ほぼ3人以上の構成である。

アンケート調査結果の分析を見てみよう。報告書では社会的信頼度については、他者との間には高い信頼度を示しているという。すなわち「回答者の9%は「ほとんどの人々は信頼できる」と答えており、54%が「多くの人々は信頼できる」、33%が「何人かは信頼できる」と答え、「信頼できる人は少ない」と答えた人は非常に比率が低かった(4%)」(Report 2010, p. 12)。とりわけ近隣者との交流も頻繁であり、「近所の人ほとんどと面識・交流がある」と答えた回答者の比率は、最も高く50%である。「近所の人のうちかなりの人と面識・交流がある」と答えたのは、40%である。「ごく近所の人とのみ面識・交流がある」と答えたのは4%にすぎなかった」(Report 2010, p. 19)。

報告書では、社会的信頼度の高さと社会活動への参加の度合い、親族・友人・知人の関係の親密度(訪問・コンタクトの頻度)、年齢の高さ、居住年数の長さが密接な関連にあることを指摘している。

社会的参加に関しては、4人のうち3人が社会的活動に参加しているが、この場合、報告書でも指摘されているように、ベトナムには公的に組織された社会組織(「大衆組織」)と、ボランティアな社会組織に分かれる。「大衆組織としては女性団体、退役軍人組織、青年団、農民アソシエーションなど。ボランティア社会組織としては同年齢アソシエーション、同級生アソシエーション、同僚アソシエーション、ボンサイ・アソシエーションなどがある」(Report 2010, p. 20)が、ボランティア組織といっても、何らかのかたちで公的に組織されたものが多く、われわれが想像するような自発的に形成されたNPOないしNGO組織と同様なものかどうかは、即座に判断できない。この点については、さらにケース・スタディが必要であろう。

社会的参加について、この報告書が特に注目するのは、その参加のあり方が、娯楽に偏る傾向がある点であった。報告書によると「社会的活動への地域的参加の比率は、かなり高い(75%)にもかかわらず、この活動参加は通常精神的利益の傾向がある。彼らが参加する最もポピュラーな活動は、スポーツ、娯楽、リクリエーションである(89.3%)。中位のレベルは、その他の活動(訪問、元気づけ)が34.7%、生産のためのローンが30.6%である。「災害・犯罪防止」、「灌漑・水源管理、環境保護」、「職場での活動(労働組合…)」などの他の諸活動は、参加を引きつけるものではなく、それぞれ10.7%、1.3%、13.3%であった」(Report 2010, p. 23)、とのことである。ただし、「ローン・クレジット」に関わる社会的活動への参加が30.6%あるのは、無視できない比率であろう。その内容を精査する必要があると思われる。

次に生計維持向上に関する回答結果を報告書はどのように分析しているかを見ると、以下ようになる。報告書はアンケート結果から、「あなたにとって生計の向上とは具体的にどのようなことを指しますか」という質問に対して、回答者の90%が「十分な現金収入がある」と答えた。「消費財が買える」と答えたのは60%、「十

分な食料がある」ことと答えたのは53%であった。……「生計向上のコンセプトとは精神的生活の向上の意味である」と考えているのは29%であった。「生計向上とは生活における知的スタンダードの向上である」と答えたのは10%にすぎなかった」(Report 2010, p. 25)と指摘する。なお、選択肢のうち、「精神的生活の向上」、「知的スタンダードの向上」についてはベトナム側で独自に付け加えたものである。

さらに生計上の困難に遭遇したとき、「どのように克服したか」(Q12)、「誰が助けてくれたか」(Q13)、「誰に助けて欲しかったか」(Q14)、「どうすればいいか」(Q15)について問い、これらの回答結果から、報告書は次のように結論づける。すなわち主に収入向上のために期待するのは「第一次グループ(親戚、家族友人、隣人の助け)を含む関係ネットワークからのリソースを動員すること、あるいは政府、非政府組織のような市民組織の支援、地域の高い地位の人の援助など」(Report 2010, p. 27)であるが、「調査結果は、「社会関係資本」のいかなるリソースも、生計改善の方法にそれほど効果的であるとは考えられていないことを示している。コミュニティの絆から受け取る相互支援は、非常に低く、生計改善のため相互アシスタント・グループ(相互の助け合い)をつくっていると答えたのは3%にすぎなかった。家計改善のため、地区・市の影響力ある人の助けを待っていると答えた者はわずかに1%である。親戚の援助の役割も低く、回答者の5%が親戚の助けを期待しているに過ぎない。行政の積極的役割についても同様で、回答者の8%がそれに期待しているに過ぎない。特記できるのは、生計改善のための最も重要な方法は、主に「人的資本」である。一方、生活改善に関して悲観的な回答者の比率はかなり高い。回答者の32%が自分たちの生活が改善されうるとは思っていない」(Report 2010, p. 28)という。

この指摘は、たとえば、「生計上の困難をどのように克服したか」という質問(Q12)に対する回答結果から導き出されている。すなわち、「銀行から貸し付けを受けた」者36%、「人から資金を借りた」者55%、「人から資金をもらった」者は49%おり、多くの者が父母や従兄弟(従姉妹)から助けられたにもかかわらず、委員会や政府、地方行政から助けてほしかったと思う者は極端に少なく、また政府やNGOに期待する者もほとんどいない。リスクと社会的安全網に関する回答結果でも、生計改善で見られたのと同じ傾向、すなわち近親者の役割に期待し、公的機関・制度あるいは非政府組織などの役割にはあまり期待しない傾向を示している。まず、「生活を脅かすリスク」について尋ね、「非常に大きい」、「大きい」、「ある程度大きい」、「ほとんど大きくない」のいずれかを選んでもらったところ(Q20)、「失業・収入の少なさ」について心配が「ほとんど大きくない」と答えた者は21%で、その他は程度の差こそあれ、「大きい」と思っている。つまり「失業・収入の少なさ」をリスクとして認識している者は多い。「病気・けが」も同様で、「ほとんど大きくない」と答えた者は17%である。他方、「食糧不足」については40%が、「水へのアクセスがないこと」については48%が、さらに「交通手段や道路事情の悪さ、交通事故」に対しては55%がリスクは「ほとんど大き

くない」と答えており、これら三項目に関しては、それほどリスク認識が高くない。「自然災害」に関しては、リスクが「ほとんど大きくない」と答える者は31%である。

これを前提にして、日常生活上の問題や心配事でどのような組織を頼りにするか、あるいは「自然災害」に対してどのような組織を頼りにするか、を尋ねた結果から、報告書は次のように分析している。

まず日常生活上の問題や心配事で頼りにする組織について、報告書では次のように指摘する。すなわち、「生活上の困難に直面したときの家族への信頼は、非常に多くの者によって選ばれた(92%)。次が「親戚」への信頼であり(65%)、第三番目が友人・知人のネットワークであり、回答者の35%が「非常に信頼できる」と答えている。近隣者とコミュニティ・グループに対して「非常に信頼できる」と答えたのは、それぞれ21%と22%である。同僚に対しては18%の者が「非常に信頼できる」と答えた。「地区・市の行政当局、役所、組織」を「非常に信頼できる」という者は低い比率である。すなわち「地区・市の行政当局」を選ぶ者は18%、「学校、病院」などの公的な機関に対しては18%で、「警察や消防」に対しては10%、「軍」に対しては12%、「共産党細胞」に対しては18%が「非常に信頼できる」と答えた。非常に少ないのは「雇用主／上司」への信頼であった(8%)。また「ボランティア組織、社会的活動グループ」に対しても同様で、4%と低い。

「ある程度信頼できる」対象は、「近隣者」が67%、「友人・知人」が59%、「コミュニティ・グループ」(家族のグループなど)が43%と、比率が高かった。「まったく信頼できない」対象でポピュラーなのは、「ボランティア、社会活動グループ」36%、「軍」34%、「警察・消防」39%、「地区／市行政当局」31%、「党細胞、共産党」31%であった」(Report 2010, p. 37)。

このような調査結果の概観から、報告書はコミュニティ内における他者への信頼度が非常に高いことを指摘しつつ、同時に次のような「危惧」も示している。いわく、「社会的ネットワークの一般的性格は、親戚、近隣者、友人、知人との関係を含む関係性の組み合わせと統合である。人々の社会的なスペースは大きくなり、家族や親族 clan の関係内で制限されるだけでなく、同僚、友人、知人との第2の社会的関係性と共に広げられる。しかし、信頼の範囲が広げられたときにおいてすら、いまだにそれは第1(primary)グループとの関係性を確立するのであり、他の拡大した社会グループを「強化 rise up」することは実際にはない、ということもありうる。もし仮に見回して、関係のポジティブな意義が、この範囲内で信頼性と結びついているとしたら、高い信頼性が主に「親密な関係グループ」内である場合、関係グループの外にいる人々への低い信頼性は、社会関係資本の「反＝機能的」特性を生み出すかもしれない。このことはグループの人々を利する行為を促進し、かつグループ内にいない人々に対する公平さの欠けた行為を促進するかもしれない。その場合、標準的な規範(とりわけ非公式なそれ)が、グループに属している人に恩恵 benefit をもたらし、グループに属していない

人の恩恵を排除するような、一つの暗黙の考え方をもちたグループ内で安定的に生み出されるだろう」(Report 2010, p. 50)。

ここでの問題提起は、may や could be を用いており、多少婉曲的な表現ではあるが、とりわけ「高い信頼性が主に「親密な関係グループ」内である場合、関係グループの外にいる人々への低い信頼性は、社会関係資本の「反=機能的」特性を生み出すかもしれない」という指摘は、2011年農村部調査の報告書にも見られる。次に、この2011年農村部調査報告書を見ていくこととする。

2) 2011年度報告書(農村部調査)

ベトナムにおける社会関係資本の一調査では、2010年度にナンディン省ナンディン市ヴィスエン地区を対象とし、2011年度は同省海岸地帯のザオトゥイ地区ザオタン村を対象とした。村には2,600世帯8,200人が住んでおり、総面積504.5haのうち304haが水田であり、住民の95%が農業従事者であるという、農業村落である。水道はなく、天然水(井戸か)を利用している。

この村の特性として、第一に、この村の周辺にはキリスト教徒が多数の村落があり、大きな教会がかなり見受けられるが、この村は基本的に仏教徒(95%、キリスト教徒5%)であり、第二に、この村は84の同族者集団で構成されている。第三に、ザオタン村では73%が労働年齢にあり、そのうち24-25歳の約2,000人(全労働力の24%)の若者が都市へ出稼ぎに出ている。「多くの人々がハノイへ行き、何人かは金鉱の仕事に出て行き、何人かはコーヒー栽培やコーヒー豆の収穫のために中部ベトナムに出て行っている。彼らは非熟練労働が必要なところへ向かっている」(Report 2011, p. 12)とのことである。彼らが向かうのは、現在急速に進みつつあるハノイであり、その住宅地スクラップ・アンド・ビルドの、「スクラップ」に当たる作業に従事するためである。報告書は言う、「このタイプの労働者の日当は15万ドンから20万ドン(7.5ドルから10ドル)である。きつい仕事のため、彼らは毎日働くことができない。普通、男性は毎月7日は休まなければならない。労働者は男女ともに、安全装置や保険のない厳しい条件下で働く」(Report 2011, p. 12)。第四に、村落内では金(ゴールド)の「講」(gold guild)が行なわれていることである。講のメンバーは、シーズンごとに3.75g(講によっては7.5g)を拠出する。もし以前に分け前を受け取っている人は、拠出分に加えて利息を払う。こうしてメンバーにとって緊急に資金が必要な時、この講から優先的に資金を調達できるシステムである。なお、日本においても存在するこの「講」が、この地域特有の慣習なのかそれともベトナム社会一般に存在するものなのかどうかは、われわれにはまだ定かではない。

このような聞き取り調査から得たこの村の特性に加え、アンケート基本属性を見ると、回答者たちは、2世代で暮らす者が15%、3世代で暮らす者が22%、配偶者だけの家族(ほとんど50歳を超えている)は14%であり、ほかに4%の独身者(50歳以

上) であるのに対し、注目すべきは祖父母と孫で暮らす家庭が45%いることである。これは当然、孫の両親が出稼ぎに出ているためである。

回答者たちの90%は持ち家で、10%が両親か親戚によって所持された家に住んでいる。また調査家庭の98%はテレビを所持し、93%が自転車を、70%がオートバイを所持し、84%が携帯電話を持ち、44%が固定電話を有し、15%がコンピュータを持つ。自動車を持つものは4%にすぎなかった。

なお、調査報告書ではこの村は、年収が貧困ラインをわずかに超えるにすぎないことが述べられていて、それは「貧しさ」を印象づける。しかし、上記の物財所有状況の回答結果と、実際にわれわれが現地を訪問した時に見ることのできた整備された水田、あるいは堅実な家屋、そして村内で競うかのように点在する豪華な氏族廟などは、むしろ落ち着いた「豊かさ」を印象づけるものだった。

以上のような特性を持ったザオタン村について、報告書がどのように解釈しているか見てみよう。

まず、社会的信頼という点では、回答者のおよそ4分の3が、「ほとんどの人びと」、あるいは「かなりの人びと」は信頼できると答えており、信頼度は高い。これに対して、報告書は、まず「回答者の97%がコミュニティに10年以上住んでおり、その90%は30年以上も住んでいる」(Report 2011, p. 15) ことを指摘し、この居住年数の長さ、あるいは同族者集団単位で構成された村落であるゆえか、「近隣者同士が互いを親戚とみなしている」(Report 2011, p. 15) ことが信頼度の高さの要因と判断している。ただし、出稼ぎの多い村の特性から、報告書ではこの村の社会的関係性を次のように性格づけている。「ザオタンは「半クローズで、半オープンな」コミュニティである。「オープン」と見なされるのは、労働力の3分の1が遠くで働いており、旧暦新年のテトか、特別の機会にのみ帰郷するからである。「クローズ」と見なされるのは、とどまっている人たちの間では、コミュニティ内部の社会的つながりと相互行為が、外部に比べてより強いからである」(Report 2011, p. 15)。

この「反クローズで、半オープンな」コミュニティの性格については、報告書は社会的ネットワークの実態について論じたところで、より詳細に触れているので、それを先に見てゆく。ザオタン村でも住民の相互関係は様々な社会グループへの参加によって形成されている。ベトナムでは公的な6つの社会組織がある。それは祖国前線、青年同盟、婦人同盟、農民同盟、退役軍人会、老人会であり、これらはいわば上からの組織である。それ以外に、アンケートでは回答者が参加しているグループが26列挙されている。その中には前述の「金の講」、あるいは「米の講」なども含まれる。そしてこれらのグループへの参加の実態は、67.7%が年間数回の活動に参加しているのみであり、約60%が主にスポーツや娯楽グループへの参加であるという。その意味では、こうした社会グループへの参加が、「メンバーの相互関係を確固たるものにする」と主張するのは難しい」(Report 2011, p. 24)。

一方、社会的コンタクトという点では、圧倒的に親戚とのつき合いが大きい。通常、親戚とは週に数回、少なくとも週に一回は会うという回答者は95%おり、同比率は友人／知人の場合71%である。また78%は近隣者をほとんどすべて知っていると答えており、こうした親戚や近隣者とのコンタクトが、社会グループへの参加よりも圧倒的に濃い。これがザオタン村における「クローズな」社会的関係性という意味である。

しかし他方、すでに述べたように、ザオタン村からは多くの働き盛りが出稼ぎに出ている。その場合、彼らは同郷のもので小グループを形成して出て行く傾向があるものの、この小グループも都市において仕事やサービスを見出すためにより広い社会的ネットワークも形成する。これが「半オープンな」社会的関係性という意味である。ただし、この事実は、アンケートそのものによって導き出されたものではない。

さて、他者への信頼について、日常生活上の困難（失業、低収入、病気、水や食糧不足など）と自然災害に対して、誰、あるいはどのような組織の支援を期待するかを点数化して「信頼性なし」=1, 「ある程度信頼性あり」=2, 「大いに信頼性あり」=3) 比較している。その結果、日常生活上の困難と自然災害の何れに対しても、支援を期待する程度、つまり3点に近い数値を得るのは、家族、親戚、友人・知人、近隣者であり、これら4者に比べると地方当局、学校／病院、警察／消防、軍、政党、宗教組織、ボランティア、地方コミュニティなどの公的な組織・制度への信頼度は何れも低く、平均2点を切る。なお、同僚、雇い主への信頼度も低い。ただし、公的機関／制度への信頼度に関しては、二つのことを指摘しておく必要がある。第一に、公的機関／制度のうち、近隣者組織に対しては信頼度が高い。第二に、公的機関／制度への信頼度は、日常生活上の困難に対する信頼度がより低く、総じてスコアは1.5前後であるが、災害時の場合の信頼度のスコアは2をやや上回る。

このような結果から、報告書は次のように結論づけている。「このコミュニティ内部に相互信頼があることは明らかである。しかしそのことによってメンバーたちが社会的組織や社会グループからの支援を期待することができるというわけではない。もしわれわれが社会関係資本のより良い質、すなわちより近代的で、より柔軟なものを求めるべきだとすると、われわれは、このコミュニティの社会関係資本は、あまり柔軟ではなく、限定されたままであるということを認識することになるだろう」(Report 2011, p. 19)。

家族、親戚、近隣者への信頼度は高いものの、社会的組織や制度への信頼度はあまり高くないという、このような傾向は、昨年度ナンディン市調査でも現れており、両調査地区に共通する特徴であろう。

報告書は次にザオタン村における社会的規範について論じている。その場合、住民の選挙行動を事例に挙げている。まず政治への関心の度合いについて(Q7)、「非常に関心がある」者20%、「ある程度関心がある」者10%、「まあまあ関心がある」者13%に対して、「あまり関心がない」者29%、「まったく関心がない」者28%である。こう

した政治的関心の度合いのもとで、報告書では住民へのインタビューをもとに、住民の選挙行動の特徴を論じている。住民は選挙には熱心だが、「ほとんどどこでも、人々は誰が勝利するかについて語っていた。彼らは、彼らの氏族の誰が選挙に勝ち、あるいは地方当局の役人になるかに関心を示した。……このような行為は、農業社会の生活と、農民の政治的態度を反映している。彼らは候補者のモラルや能力によってではなく、彼の出自（同じ氏族であるかどうか）によって、その候補者を判断する傾向がある」（Report 2011, p. 20）。そしてこうした行動パターンについて、次のような批判をしている。「何人かの思慮ある人たちは、ある文脈の中ではそれは理にかなっていない、なぜならそれは才能ある人から地方当局を指導し、農民を代表するチャンスを奪うことになるからである、という」（Report 2011, p. 20）。

報告書では、その他の社会的規範として、「農業への愛／敬意」、「血縁者／近隣者への愛／敬意」を挙げながら、まず農業への愛／敬意が、ともすれば市場に注目した商品生産へ向ける力をそぐことになるのではないかと疑問を呈している。この文脈で、ある村の市場経済に適応した事例（その村の伝統的な陶器生産を観光に応用している事例）を紹介しているのは、そのためであろう。さらに血縁者や近隣者への愛／敬意が結婚式や葬式などの社会的儀礼への力の傾注が「リソースの効果的な利用という観点からすると、このタイプの関係保持は、コミュニティの将来の向上のためのリソースを減少させることになるかもしれない」（Report 2011, p. 22）、という。こうして報告書は、このような社会的規範すなわち「農業への敬意、自らの出自や知識人や年配者への敬意などは、この社会的つながりを説明する基礎として役立つ。愛着を基礎とするつながり、つまり「少しの愛着は、多くの理屈に勝る」という意見は、契約を基礎とするビジネス・モデルを探し出す手立てにはならないだろう」（Report 2011, p. 22）と述べる。

以上のような分析から、本報告書はかなりはっきりとした主張をもって結論としている。すなわち「もし信頼、価値、規範、コンタクトのネットワークに属するすべてが社会関係資本と見なされるとすれば、その分析は「社会関係資本」の概念を、その意味のオリジナルな境界を越えてきているように思える」（Report 2011, p. 33）のであり、それゆえ社会関係資本は確かにポジティブであるかネガティブであるかという観点で考察されるべきではないとしても、「ある特殊な求めに対して、ふさわしいかふさわしくないか、適しているか適していないか、という視角から見られるべきである」（Report 2011, p. 33）という。

ではその「特殊な求め」とは、何を意味するのか。それはベトナムの現に進行する経済発展に対応した、より開かれた社会関係資本の形成ということになるだろう。結論部分における以下の総括的な主張がそれを示している。ザオタン村には「相互支援の諸形態は確かに存在している。しかし、それらはまだ家族や最も親しい者の内部での人たちの支援にとどまっている。支援は利用できるにもかかわらず、困難なときを

経験した人たちは、家族以外のこのタイプの援助、すなわち組織やグループからのお見舞いや激励といった形での分かち合いや支援を待とうという気がない。それ以上に、相互支援と専門化された部門が配置されているような社会ではないのである。それゆえ、社会関係資本が確かに存在するとはいえ、内部の変化を生み出す能力を持つにはそれはあまりにも弱いのである。それゆえ、コミュニティは発展のための外的な影響を必要としている」(Report 2011, p. 32)し、さらに「価値観と標準的規範は、村落コミュニティ内部における関係の維持と強化においてそれ独自の役割を演じている。しかし、かならずしも行為や価値の基準の中のすべてのことが、ポジティブな社会関係資本の源泉を生み出すことができるわけではない。ザオタンの村落コミュニティの社会的規範と価値は、内部的なつながりの強化においてその一端を担っている。それにもかかわらず、発展のためには、外的なファクターの導入と同様に、内部的な変革があるべきであり、そうやって社会関係資本は従前に役割を果たすことになりうるし、よりポジティブになる」(Report 2011, p. 32)。

そのうえで、ザオタン村に見られる一つの特徴である働き盛りの人たちの出稼ぎ、あるいはとりわけ教育熱心なこの村から若者が進学のために村を出て行く傾向、こうした村から出ていく流れがザオタン村に環流する時、外部からの刺激が伝統的な社会関係と出会い、新たな発展や社会関係の形成の可能性があるかもしれないと展望する。いわく、「若い人たちはコンタクトの新しいネットワークを形成するためにコミュニティの境界を越えようとしている。彼らは都市における新しい関係を理解していないかもしれないし、ネットワーク内のすべてのメンバーを知らないかもしれないが、共通の活動と共通の目標のゆえに、労働者を相互交換したり仕事を相互に交換したりするだろう。その交換は、両者の必要とする相互利益のために行なわれうるものである。開かれたコンタクトは、都市に出てきた人たちによって行なわれるのだが、このコンタクトはザオタンにとどまっている人たちによって行なわれる閉じられたコンタクトとは異なる。2つのグループの間の相互行為は、日常的に、持続的に行なわれ、相互の信頼保持のための基礎として役立つ」(Report 2011, p. 32)。

以上われわれのプロジェクト調査委託機関「ベトナム社会学研究所」による2010年度のナンディン省一地方都市の調査と、2011年度同省一農村の調査に関する報告書概要を紹介した。この二つの報告書では、調査結果から導き出したある認識において共通している。それは、都市部においても農村部においても、血縁者・近隣者との信頼関係が非常に強い一方、公的な社会組織や制度への信頼度あるいは期待度が低いという点である。2010年度報告書では、多少とも婉曲的な表現であったが、2011年度報告書は、よりはっきりとその点を指摘し、そうした社会関係や社会意識は広がり欠けるという認識で一致している。これはアンケート調査対象地域の選定にも一因があろう。ナンディン市は一地方都市であり、住民は古くからそこに居住している人々であ

る。都市と農村という場合、高度成長の波がまだ十分に届いていない地方都市の場合と、すでに早くから変貌を遂げているホーチミン市や、あるいは現在変貌急なハノイ市である場合では異なるだろうし、農村も都市近郊の観光開発を独自に行なっているようなところの場合と、今回の調査対象地であったザオタン村のような伝統的な農業中心のコミュン（しかし出稼ぎが多い）では調査結果も大きく異なるだろう。

両報告書に見られる作風の違いも明らかであった。2010年度報告書は、アンケート調査結果の数値に沿った分析に限定しているが、2011年度報告書は、サンプル数の少なさを補うために、回答者や地区責任者とのインタビューに基づく事例紹介を多く用いている。とりわけ社会的規範（農業への愛着意識、出稼ぎ労働者の実態、進学熱、金の講など）についての記述ではそれが目立った。もちろんわれわれにとって、そうした事例紹介も非常に興味あるものであった。両報告書を作成したベトナム社会科学院社会学研究所の労に記して謝したい。

すでに前書きで述べたように、ここでの両報告書の紹介は、市民文化グループにおける調査の一つのきっかけにすぎない。今後、ベトナムにおける多面的な分析に、この報告書とアンケート結果を一資料として用いながら独自の調査報告書を作成する。それはラオス、カンボジアも同様である。その上で、市民文化グループの研究成果は、アジアにおける社会関係資本に関するプロジェクト全体に合流することになるはずである。

補論：「カンボジア開発資源研究所（CDRI）2011年度報告書」

本稿校正段階で、カンボジアから報告書が届いた。調査を委託した「カンボジア開発資源研究所（Cambodia's leading independent development policy research institute = CDRI）」による「カンボジアにおける社会関係資本と持続的発展に関する調査報告」（Survey Report on Social Capital and sustainable Development in Cambodia, 2012）である。ここに、この報告書における主要部分についてだけ、簡単に触れておく。

カンボジアにおけるアンケート調査は都市部と農村部を2011年10月に連続して実施し、その二つの調査結果が、CDRIによって上記の報告書としてまとめられた。調査対象地は農村部がカンボジア南部のプレイベン州ピーム・ロ Peam Ro 郡ババン（Babaong）・コミュンのババン（Babaong）コミュニティであり、ここは579世帯2,656人の村落であり、メコン川の定期的な洪水のおかげで間期に農業に適した地域に属する。稲作による収穫量は多いが、調査対象者の平均年収は1,708ドルと、カンボジアの中でも最も豊かでない地域の一つである。他方、都市部調査対象地はシェムリアップ州シェムリアップ市サラカムラーク（Sala Kamreauk）コミュンのワット・ダムナーク（Voat Damnak）コミュニティ（village）であり、ここは749世帯4,415人の地区

である。この地区は、アンコールワットの観光基地で有名なシェムリアップ市内の住宅地であり、農業はほとんどなく、観光業に携わる人が多く、調査対象者の平均年収は3,060ドルと、農村部のババン村とは対照的な土地柄である。アンケート調査は二つの地区で2011年10月に実施された。サンプル数は、それぞれ200である。

調査結果の中で、特記すべきは社会的信頼度の低さである。アンケートで「ほとんどの人は信頼できる」、「かなりの人は信頼できる」、「何人かは信頼できる」、「信頼できる人は少ない」、「ほとんどの人は信頼できない」という選択肢に対して、「ほとんどの人は信頼できる」と「かなりの人は信頼できる」を選んだ者が農村部で24%、都市部では15.5%、これに対して「何人かは信頼できる」と「信頼できる人は少ない」を選んだ者が農村部で72%、都市部では83%なのである。この結果について、報告書では次のように論じている。「連帯と相互性のこの規範は、国が長期的な内戦、特にクメール・ルージュのジェノサイドのようなことに陥ったとき、変容したし、その結果はむしろより悪くなった。長期的な紛争は、カンボジアの伝統的文化面で回復できない落ち込みの原因であった。……カンボジア社会における社会関係資本と社会的相互行為の特性は、こんにち、戦争のインパクトを明らかに反映している」(p.4)。また社会的信頼度の低さのもう一つの要因として、「何人かの学者は、1990年代初頭の経済的自由化の結果として、カンボジアに浸透した資本主義が、信頼、社会的連帯、相互性の規範を減退させた」と論じている」(p.5)、という。

同じく長きにわたって戦争の歴史をくぐり、経済的自由化の過程をたどってきたベトナム調査対象地においては、「ほとんどの人は信頼できる」と「かなりの人は信頼できる」という者が、都市部で63%、農村部で75%であるのに比べると、カンボジア調査対象地におけるその数値は特記に値するほどに低い。もっとも、自分、家族、親戚への信頼度は高い。

この社会的信頼度の低さに関連して、報告書では、ボランティア活動への参加度の低さが社会的信頼度の低さと対応していることを指摘し、さらに公的機関への不信とも対応していることを指摘している。とりわけ公的機関への不信は、同時に最も親しい者(家族・親戚)への高い信頼と一対になって、ベトナム調査対象地以上にくっきりとした形で現れる。たとえば「日常生活における問題や心配事に直面したときに頼ることのできる人や組織」、および「自然災害や事故が発生したときに頼ることのできる人や組織」について尋ねた場合、いずれの場合も「非常に頼るに足る」のは農村部も都市部も「家族」が9割を上回り、「親戚」が5割から6割強であり、他方、公的機関(村長オフィス・コミュニティ評議会、学校・病院、消防、警察、政党、近隣組織、ボランティア・NGO、宗教組織、雇い主、同僚、友人・知人)に対しては、どの場合も、また農村部と都市部を問わず、せいぜい村長オフィス／コミュニティ評議会、警察、宗教組織、近隣者などが「いくらか頼るに足る」者が一定の比率を確保するくらいで、「頼るに足らない」あるいは「あまり頼るに足らない」という者が非常に多く、とりわけ「政党・政治

家」への不信が目立つ。公的機関が「非常に頼るに足る」と思う者は、どの場合も、また農村部と都市部を問わず、非常に少ない。

他者ではなく自分自身しか信頼しないという傾向は、アンケートの「生計維持向上」に関する回答結果を概観した場合にも現れる。報告書では「制度化された社会支援システムの欠如、自分たちの親密なネットワークが似たような困難に直面するという理解の欠如、こうしたことのため、農村と都市地域両方での人々の大多数は、彼らは自分たちの生計を安全なものにする場合、自分たち自身に頼る必要があると信じている」(p.5)と結論づけている。

「社会的儀礼」に関しては、農村部と都市部を問わず、特に結婚式と葬式への参加者が家族、親戚、友人や隣人が多い。報告書によると、「コミュニティのイベントへの参加は、まだ非常に強く、特に農村部ではそうである。このことは結婚式や葬式などへの参加者にも反映されている。農村部でも都市部でも、家族メンバー、親戚、友人や近隣者が、いまだこれら伝統的儀式への参加者である。農村部では、村落での儀礼への参加度はいまだ非常に高い」(p.6)ものの、「この種のコミュニティのイベントは都市の地区には、ないようである。だから連帯やコミュニティ精神のレベルへの別のインパクトが働き、連帯やコミュニティ精神は都市部での強い市場経済と高度な競争の環境のダイナミックな力によって影響を受けている」(p.6)とのことであり、ここでは農村部と都市部の違いが浮き彫りにされている。

ところで、報告書では、男女の伝統的な役割分担に変化の兆しが現れているということに注意を向けている。すなわち「特に都市部では、女性自身やその男性パートナーによって捕らえられているように、女性の役割の転換があるように見える。カンボジア社会は、その構造において家父長的(patriarchal男性優位な)であり、これはジェンダーのステレオタイプ化、あるいは男性と女性のための仕事のかかわりにおいて明白である。つまり男性は、世帯の中での支配的な役割と同時に、他のきつい作業や危険度の高いものを含んだ仕事が割り当てられ、他方、女性はむしろ世帯の雑用と結びつけられている。農村部の調査から得られた結果は、この慣習を支持するように見えるが、しかし何人かの人々、とりわけ女性によって変化が始まっている。彼女たちは、女性も伝統的に男性に割り当てられた仕事をこなすべきであり、地域コミュニティの活動グループへの女性の高いレベルでの参加をこなすべきであると考えている。この変化は都市部でむしろより明らかである。自営のビジネスを行っていたり、サービス業に携わっているような場合、男性がやっているのと同じ仕事に、女性が携わるべきであると考えられる者は、おおむね男女同数である。これはおそらく、都市部の活気ある経済活動と機会のせいだろう」(p.7)というのである。

ただし、報告書のように「この変化は都市部ではむしろより明らかである」と明言できるかどうかは難しいと思われる。というのも、都市部の回答者たちは、男女がなすべき仕事として、男性は「自営ビジネス」、「公的仕事」、「きつい仕事」(手労働など)、

「サービス業」(ホテル、観光業)をすべきであり、女性は「自営ビジネス」、「サービス業」と、特に「家事、子供や家族の世話」をすべきである、と比較的多くの者が答えており、この傾向に男女差はない。つまり男性も女性も「家事、子供や家族の世話」をすべきなのは、男性ではなく女性であると見なしているのである。唯一男女差が出るのは、「きつい仕事」に関してであり、この場合、女性も「きつい仕事」をすべきだと言う比率が高いのは、女性よりもむしろ男性である。この傾向を見ると、男女の役割分担への認識の流動化が「都市部にはっきり現れている」とは言い難い。ただし、「自営ビジネス」や「サービス業」は男女ともに性別に関わりなくやるべき仕事と見なされている点は、報告書の指摘するとおりであり、ここからして、「変化ははっきり現れている」というほどではないが、その「兆し」が現れていると言えるかもしれない。今後、さらにデータを分析する必要がある。

ボンディング社会関係資本とブリッジング社会関係資本に関して、報告書によると、農村部と都市部ともにボンディング社会関係資本は強いものの、都市部では農村部に比べてブリッジング社会関係資本が弱いと結論づけている。すなわち、「カンボジアの農村と都市のボンディング社会関係資本は、また大変強い。とはいえ、都市部では対照的であるようだ。家族が、そのメンバーのすべての種類のニーズに応える基本的な社会制度である、という伝統的な規範は、まだ十分に生きており、農村部でも都市部でも広く守られている。親密な血族関係(そして、農村部においては友人と隣人)は、インフォーマルな社会的支援システムとして決定的な役割を果たしている。……ブリッジング社会関係資本は、村落全体規模での伝統的な儀式が、村民によっていまだ組織され参加されている農村コミュニティでは、まだ非常に強い。しかし、都市部では伝統的儀式が欠けているので、ブリッジング社会関係資本は減退しつつあるようだが、それでも結婚式や葬式のような儀式への参加度は依然として高い。仏教寺院が共同生活のセンターであるという人々の見方が変化していることは、また特に都市のコミュニティにおいてブリッジング社会関係資本の特性やレベルにも影響を与えてきている」(p.7)、と報告書は述べている。

この場合、報告書は家族や親戚関係をボンディング社会関係資本と理解し、社会的儀式への参加を、他者と出会い情報を交換するものとしてブリッジング社会関係資本と理解しているようだ。それゆえ、都市部において「コミュニティ内で組織される儀式への参加の伝統が欠けている伝統的儀式そのものが欠けている」(p.50)ので、ここではブリッジング社会関係資本が減退していると認識している。しかし、社会儀式、あくまでも小共同体内部のイベントであり、他の社会関係資本と出会う場というほどオープンなものではないのではないのか。そうだとすれば、都市部よりとりわけ農村部の小共同体内の社会的儀礼・儀式の存在とその参加をもってブリッジング社会関係資本の存在があるということができるのか、疑問である。むしろそうした伝統的儀礼・儀式を越えた他者や他の組織とのつながりを見る必要があるのではないだろうか。おそ

らくそれは当該農村部、都市部ともに欠けており、むしろ都市部でコミュニティ内儀式の伝統がない、あるいは壊れているところに、新たなブリッジング社会関係資本の可能性がありはしないだろうか。

以上、本稿では、カンボジア調査報告書を補足的に概観した。そこには、カンボジアの調査対象地における社会関係が、非常に親密な家族・親戚にとどまり、他者、とりわけ公的機関への不信が強いという特徴が浮き彫りにされている。報告書にあるように、それはカンボジア固有の現代史が色濃く影響を与えているようである。同じように長きにわたる戦争と、その後の経済の自由化過程を経ても、ベトナムとカンボジアでは社会的信頼度に関して目に見える違いが現れている。こうした違いを分析するためにも、単にこれら小調査の結論だけでなく、今後のわれわれの質的調査は欠かせないだろう。

以上の概観は、あくまでも補足に過ぎない。このカンボジア調査報告書は、概要としてもさらに詳細に論じる必要がある。その作業は来年度「論集」第4号において、ベトナム、カンボジア、ラオスの調査結果を比較する際に委ねることとする。